



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月4日

上場会社名 プリマハム株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 2281 URL <http://www.primaham.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井 鉄也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役第一管理本部長 (氏名) 前田 茂樹 (TEL) 03-6386-1800
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績 (平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	210,760	0.9	7,063	3.9	7,634	8.0	4,396	△6.7
24年3月期第3四半期	208,947	9.2	6,799	11.6	7,069	12.4	4,709	17.0

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 5,334百万円(△3.0%) 24年3月期第3四半期 5,501百万円(26.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	19.64	—
24年3月期第3四半期	21.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	115,419	41,429	30.5
24年3月期	106,475	36,607	29.3

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 35,175百万円 24年3月期 31,146百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	2.00	2.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	271,000	△0.1	6,600	△9.9	7,200	△4.7	4,300	△4.4	19 21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものです。詳細は、添付資料P4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期3Q	224,392,998株	24年3月期	224,392,998株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	596,043株	24年3月期	576,149株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期3Q	223,809,306株	24年3月期3Q	223,830,294株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) セグメント情報等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の減速による輸出の不振、貿易赤字の定着・拡大という環境下、景気の後退が顕在化しましたが、年末に向けて円安・ドル高が進み、日経平均株価が上昇に転じました。

当業界におきましては引き続き消費者の低価格・節約志向による販売価格の低迷という厳しい事業環境下、ハム・ソーセージ並びに加工食品の販売数量は比較的堅調に推移しましたが、食肉においては牛肉で回復の兆しがみられたものの、豚肉、鶏肉は引き続き売価・数量とも低迷する状況となりました。

このような状況のなか、当社グループは「健康で豊かな食生活を創造するために安全・安心な商品を提供し、社会と食文化の発展に貢献していく」という基本的な考えのもと、諸施策に取り組み収益の確保に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は2,107億60百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は70億63百万円（同3.9%増）、経常利益は76億34百万円（同8.0%増）、四半期純利益は43億96百万円（同6.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<食肉事業本部>

食肉事業本部においては、消費低迷と低価格商品が中心のマーケット展開となり極めて厳しい事業環境となりました。このような状況のなか、当社グループは国産牛肉、国産豚肉並びにオリジナルブランド商品の拡販に注力しましたが、売上高は634億87百万円（前年同期比6.1%減）となり、セグメント利益は8億65百万円（同39.4%減）となりました。

<加工食品事業本部>

(ハム・ソーセージ部門)

ハム・ソーセージ部門においては、「香薫ウインナー」をはじめとする重点商品の拡販や中食・外食向け業務用商品の開発・拡販に注力してまいりました。また、新商品の投入、テレビコマーシャルやお得意先様とのタイアップによる消費者キャンペーンなどを積極的に展開し、数量拡大とシェアアップに努め、歳暮ギフトについても昨年を上回る結果を得ることができました。生産面においては引き続き省力・効率化投資を推進し、コストの削減・競争力強化に努めました。

(加工食品部門)

加工食品部門におきましては、多様な客先、ニーズに応えるべく開発、営業一体となって取り組み、コンビニエンスストア向け商品を中心に堅調な推移となりました。また、「ロールキャベツ」や「鍋三味」シリーズなど鍋物商材についても好調に推移しました。

以上の結果、加工食品事業本部（ハム・ソーセージ部門及び加工食品部門）においては、売上高は1,470億30百万円（前年同期比4.3%増）となり、セグメント利益は63億44百万円（同18.9%増）となりました。

<その他>

その他事業（情報処理、商品検査等）の売上高は2億41百万円（前年同期比18.7%減）となり、セグメント損失は1億46百万円（前年同期はセグメント利益36百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ89億44百万円増加の1,154億19百万円となりました。これは主に、売上債権が88億33百万円、棚卸資産が9億81百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

負債については、前連結会計年度末に比べて41億22百万円増加の739億89百万円となりました。これは主に、仕入債務が56億47百万円、1年内返済予定長期借入金が13億17百万円、未払法人税等が12億17百万円各々増加した一方、長期借入金が33億6百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産については、前連結会計年度末に比べて、利益剰余金が40億61百万円増加したことなどにより48億22百万円増加し、414億29百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて27億40百万円減少（前年同期は6億92百万円減少）し80億4百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

税金等調整前四半期純利益78億95百万円の計上や減価償却費31億67百万円の計上のほか、売上債権の減少や仕入債務の増加があったことなどにより、営業活動における資金は53億48百万円増加（前年同期は66億1百万円増加）しました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

生産設備更新および生産性向上・品質安定のため38億46百万円の有形固定資産を取得したことなどにより、投資活動による資金は40億40百万円減少（前年同期は55億91百万円減少）しました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

長期借入金10億円の調達があったものの、短期借入金12億64百万円、長期借入金29億87百万円の各々返済および配当金4億45百万円の支払などにより、財務活動における資金は40億77百万円減少（前年同期は16億91百万円減少）しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の連結業績予想につきましては、第3四半期連結累計期間の連結業績は順調に推移しており、平成24年10月26日公表の予想数値は修正しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,078	8,329
受取手形及び売掛金	27,870	36,703
商品及び製品	9,408	10,299
仕掛品	312	226
原材料及び貯蔵品	1,077	1,254
その他	2,965	3,450
貸倒引当金	△18	△18
流動資産合計	52,693	60,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,258	18,663
土地	18,526	17,949
その他(純額)	9,158	9,548
有形固定資産合計	45,943	46,161
無形固定資産		
	668	619
投資その他の資産		
投資有価証券	3,933	4,377
前払年金費用	876	1,734
その他	2,589	2,622
貸倒引当金	△229	△341
投資その他の資産合計	7,169	8,393
固定資産合計	53,781	55,174
資産合計	106,475	115,419

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,152	34,799
短期借入金	4,575	3,324
1年内返済予定の長期借入金	3,233	4,550
未払法人税等	981	2,198
賞与引当金	1,108	417
役員賞与引当金	30	0
資産除去債務	—	54
その他	9,949	11,138
流動負債合計	49,031	56,485
固定負債		
社債	104	41
長期借入金	12,071	8,765
退職給付引当金	3,871	4,089
資産除去債務	85	65
その他	4,703	4,541
固定負債合計	20,836	17,504
負債合計	69,867	73,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,363	3,363
資本剰余金	3,964	3,964
利益剰余金	20,990	25,051
自己株式	△62	△65
株主資本合計	28,255	32,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	618	633
繰延ヘッジ損益	△5	△8
土地再評価差額金	2,563	2,450
為替換算調整勘定	△284	△214
その他の包括利益累計額合計	2,890	2,860
少数株主持分	5,461	6,254
純資産合計	36,607	41,429
負債純資産合計	106,475	115,419

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	208,947	210,760
売上原価	172,563	174,462
売上総利益	36,383	36,297
販売費及び一般管理費	29,584	29,234
営業利益	6,799	7,063
営業外収益		
受取利息及び配当金	94	97
持分法による投資利益	19	115
事業分量配当金	109	126
受取返戻金	261	250
その他	310	355
営業外収益合計	795	945
営業外費用		
支払利息	242	200
貸倒引当金繰入額	49	112
支払補償費	116	—
その他	116	61
営業外費用合計	525	373
経常利益	7,069	7,634
特別利益		
固定資産売却益	1	216
投資有価証券売却益	0	10
受取補償金	—	498
負ののれん発生益	159	—
その他	22	3
特別利益合計	183	728
特別損失		
固定資産除却損	66	105
減損損失	177	320
その他	111	42
特別損失合計	355	468
税金等調整前四半期純利益	6,897	7,895
法人税等	1,678	2,678
少数株主損益調整前四半期純利益	5,219	5,216
少数株主利益	509	820
四半期純利益	4,709	4,396

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,219	5,216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	15
繰延ヘッジ損益	△6	△4
土地再評価差額金	393	—
為替換算調整勘定	△102	100
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	6
その他の包括利益合計	281	118
四半期包括利益	5,501	5,334
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,035	4,479
少数株主に係る四半期包括利益	465	855

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,897	7,895
減価償却費	3,073	3,167
減損損失	177	320
負ののれん発生益	△159	—
投資有価証券評価損益(△は益)	8	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	40	111
賞与引当金の増減額(△は減少)	△596	△720
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△993	218
前払年金費用の増減額(△は増加)	△356	△858
受取利息及び受取配当金	△94	△97
支払利息	242	200
投資有価証券売却損益(△は益)	51	△2
持分法による投資損益(△は益)	△19	△115
有形固定資産売却損益(△は益)	4	△193
有形固定資産除却損	66	105
売上債権の増減額(△は増加)	△12,123	△8,719
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△235	△419
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,878	△981
仕入債務の増減額(△は減少)	9,603	5,534
その他の流動負債の増減額(△は減少)	4,003	1,464
未払消費税等の増減額(△は減少)	163	84
その他	13	△66
小計	7,889	6,928
利息及び配当金の受取額	105	104
利息の支払額	△265	△203
法人税等の支払額	△1,128	△1,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,601	5,348

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,445	△3,846
有形固定資産の売却による収入	112	444
無形固定資産の取得による支出	△209	△126
投資有価証券の取得による支出	△22	△526
関係会社出資金の払込による支出	—	△118
投資有価証券の売却による収入	10	44
関係会社株式の売却による収入	182	210
子会社の自己株式の取得による支出	△198	—
貸付けによる支出	△38	△107
貸付金の回収による収入	74	12
敷金の差入による支出	△19	△10
敷金の回収による収入	117	21
定期預金の増減額 (△は増加)	△70	26
長期前払費用の取得による支出	△50	△71
その他	△33	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,591	△4,040
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,527	△1,264
リース債務の返済による支出	△147	△181
長期借入れによる収入	3,800	1,000
長期借入金の返済による支出	△2,914	△2,987
社債の償還による支出	△209	△63
割賦債務の返済による支出	△176	△70
配当金の支払額	△444	△445
少数株主への配当金の支払額	△69	△62
自己株式の取得による支出	△2	△3
自己株式の売却による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,691	△4,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	29
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△692	△2,740
現金及び現金同等物の期首残高	11,098	10,745
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,405	8,004

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益書計上 額 (注2)
	食肉事業 本部	加工食品 事業本部	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	67,607	141,043	208,650	297	208,947	—	208,947
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,053	33	20,087	37	20,125	△20,125	—
計	87,661	141,076	228,737	335	229,072	△20,125	208,947
セグメント利益	1,427	5,335	6,763	36	6,799	—	6,799

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理、商品検査事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「加工食品事業本部」セグメントにおいて177百万円の減損損失を計上しております。

これは、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものです。

(重要な負ののれん発生益)

「加工食品事業本部」セグメントにおいて159百万円の負ののれん発生益を計上しております。

これは当社の子会社プライムデリカ(株)が同社の株式を少数株主から取得したことによるものです。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益書計上 額 (注2)
	食肉事業 本部	加工食品 事業本部	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	63,487	147,030	210,518	241	210,760	—	210,760
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,305	31	20,336	42	20,379	△20,379	—
計	83,793	147,061	230,855	284	231,139	△20,379	210,760
セグメント利益又は損失(△)	865	6,344	7,210	△146	7,063	—	7,063

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理、商品検査事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「加工食品事業本部」セグメントにおいて320百万円の減損損失を計上しております。

これは、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものです。